

別表1-1 本件各不動産の所在地等

順号	種類等 利用区分	所在地等	取得者	略称	
1	土地 貸家建付地	(44.78㎡。家屋番号が[REDACTED]である専有部分 の建物に対応する敷地権。)	本件長男	本件敷地権 1	本件不動産 1
	家屋（区分 所有建物） 貸家	(158.96㎡。家屋番号：[REDACTED])		本件建物 1	
2	土地 貸家建付地	(47.07㎡。家屋番号が[REDACTED]である専有部分 の建物に対応する敷地権。)	本件長男	本件敷地権 2	本件不動産 2
	家屋（区分 所有建物） 貸家	(169.36㎡。家屋番号：[REDACTED])		本件建物 2	
3	土地 貸家建付地	(103.27㎡。家屋番号が[REDACTED]である専有部 分の建物に対応する敷地権。)	本件長男	本件敷地権 3	本件不動産 3
	家屋（区分 所有建物） 貸家	(372.61㎡。家屋番号：[REDACTED])		本件建物 3	
4	土地 貸家建付地	[REDACTED] (2,304.77㎡)	本件長男	本件土地	本件不動産 4
	家屋 貸家	[REDACTED] (2,992.97㎡。家屋番号：[REDACTED])		本件建物 4	
5	家屋 貸家	[REDACTED] (484.29㎡。家屋番号：[REDACTED])	本件孫	本件建物 5	
6	家屋 貸家	[REDACTED] (436.14㎡。家屋番号：[REDACTED])	本件孫	本件建物 6	
7	家屋 貸家	[REDACTED] (382.86㎡。家屋番号：[REDACTED])	本件孫	本件建物 7	
8	家屋 貸家	[REDACTED] (494.31㎡。家屋番号：[REDACTED])	本件孫	本件建物 8	
9	家屋 貸家	[REDACTED] (490.38㎡。家屋番号：[REDACTED])	本件孫	本件建物 9	
10	家屋 貸家	[REDACTED] (174.40㎡。家屋番号：[REDACTED])	本件孫	本件建物 10	
11	家屋 貸家	[REDACTED] (176.20㎡。家屋番号：[REDACTED])	本件長男	本件建物 11	
12	家屋 貸家	[REDACTED] (152.73㎡。家屋番号：[REDACTED])	本件長男	本件建物 12	

別表1-1 本件各不動産の所在地等（続き）

順号	種類等 利用区分	所在地等	取得者	略称
13	家屋 貸家	[redacted] (792.00 m ² 。家屋番号：[redacted])	本件長男	本件建物 13
14	家屋 貸家	[redacted] (78.04 m ² 。家屋番号：[redacted])	本件長男	本件建物 14
15	家屋 貸家	[redacted] (83.21 m ² 。家屋番号：[redacted])	本件長男	本件建物 15
16	家屋 貸家	[redacted] (83.21 m ² 。家屋番号：[redacted])	本件長男	本件建物 16
17	家屋 貸家	[redacted] (83.21 m ² 。家屋番号：[redacted])	本件長男	本件建物 17

（注）「所在地等」欄に記載されている面積（地積又は床面積）は、登記事項証明書による。

なお、本件敷地権1、本件敷地権2及び本件敷地権3の「所在地等」欄の面積は、区分所有建物の存する一棟の建物の敷地面積に敷地権の割合を乗じて算出した面積である。

別表1-2 本件取得・借入れの状況

順号	物件	契約内容	契約日	契約金額 (単位:円)	上段:金融機関 下段:借入日	借入金額 (単位:円)
1	本件不動産1	売買	平成24年11月21日	237,200,000	本件銀行 平成25年1月9日	535,000,000
2	本件不動産2					
3	本件不動産3					
4	本件不動産4	売買	平成25年3月22日	668,000,000	本件信金 平成25年3月22日	730,000,000
5	本件建物5	請負	平成24年11月10日	118,650,000	本件銀行 平成25年5月2日	210,000,000
6	本件建物6	請負	平成24年11月10日	76,125,000		
7	本件建物7	請負	平成24年11月10日	77,910,000	本件銀行 平成25年9月30日	80,000,000
8	本件建物8	請負	平成25年7月8日	127,155,000	本件銀行 平成26年1月24日	129,000,000
9	本件建物9	請負	平成25年7月8日	118,125,000	本件銀行 平成26年3月28日	127,000,000
10	本件建物10	請負	平成26年5月30日	46,332,000	本件銀行 平成26年9月30日	47,500,000
11	本件建物11	請負	平成26年3月28日	51,624,000	本件銀行 平成26年9月30日	53,000,000
12	本件建物12	請負	平成27年8月31日	38,502,000	本件銀行 平成28年1月29日	37,000,000
13	本件建物13	売買	平成27年9月29日	170,000,000	本件銀行 平成27年9月29日	170,000,000
14	本件建物14	請負	平成27年8月31日	67,500,000	本件銀行 平成27年12月25日	76,200,000
15	本件建物15					
16	本件建物16					
17	本件建物17					
合計				2,074,923,000		2,194,700,000

(注) 「契約内容」欄の「請負」は建築工事請負を示す。また、順号12の「契約日」欄の年月日は変更契約の締結日、「契約金額」欄の金額は当該変更契約に定める請負工事代金をそれぞれ示す。

別表1-3 本件各不動産の評価額

(単位：円)

順号	物件		申告額	修正申告額	更正額	更正の請求額
1	本件敷地権 1	本件不動産 1	(※) 50,666,932	78,000,000	78,000,000	11,627,455
	本件建物 1		18,939,188	63,000,000	63,000,000	18,939,188
2	本件敷地権 2	本件不動産 2	(※)	81,800,000	81,800,000	12,222,070
	本件建物 2		20,178,290	66,200,000	66,200,000	20,178,290
3	本件敷地権 3	本件不動産 3	(※)	129,000,000	129,000,000	26,817,407
	本件建物 3		44,394,410	105,000,000	105,000,000	44,394,410
4	本件土地	本件不動産 4	348,395,716	470,000,000	470,000,000	348,395,716
	本件建物 4		107,653,108	204,000,000	204,000,000	107,653,108
5	本件建物 5		23,504,124	23,504,124	94,800,000	23,504,124
6	本件建物 6		21,140,312	21,140,312		21,140,312
7	本件建物 7		18,119,353	18,119,353	61,600,000	18,119,353
8	本件建物 8		28,873,401	28,873,401	80,400,000	28,873,401
9	本件建物 9		27,964,363	27,964,363	76,500,000	27,964,363
10	本件建物 10		10,430,875	30,100,000	30,100,000	10,430,875
11	本件建物 11		10,838,655	10,838,655	29,100,000	10,838,655
12	本件建物 12		9,022,668	9,022,668	24,800,000	9,022,668
13	本件建物 13		31,089,830	45,000,000	45,000,000	31,089,830
14	本件建物 14		3,631,208	3,631,208	11,200,000	3,631,208
15	本件建物 15		3,852,955	3,852,955	11,900,000	3,852,955
16	本件建物 16		3,852,955	3,852,955	12,400,000	3,852,955
17	本件建物 17		3,852,955	3,852,955	12,400,000	3,852,955
合計			786,401,298	1,426,752,949	1,687,200,000	786,401,298

(注) 1 「申告額」欄及び「更正の請求額」欄の価額は、いずれも通達評価額である。

2 「更正額」欄の価額は、いずれも鑑定評価額である。

3 本件当初申告においては、本件敷地権 1、本件敷地権 2 及び本件敷地権 3 の価額をまとめて評価しているため、便宜上、これらの物件の各「申告額」欄に※印を付して、「本件敷地権 1」欄にその価額を記載した。

別表2 審査請求に至る経緯

(単位：円)

項目 \ 区分			申	告	修	正	申	告	本件各賦課決定処分 1
年 月 日 等			法 定 申 告 期 限 内			令 和 5 年 6 月 12 日			令 和 5 年 7 月 6 日
各 人 の 合 計	取得財産の価額	本件各不動産							
		上記以外の取得財産							
		計							
	債務及び葬式費用の金額								
	課 税 価 格 の 合 計 額								
	相 続 税 の 総 額								
本 件 長 男	取得財産の価額	本件各不動産のうち 本件長男が取得したもの							
		上記以外の取得財産							
		計							
	債務及び葬式費用の金額								
	課 税 価 格								
	納 付 す べ き 税 額								
本 件 二 女	過少申告加算税の額								
	取 得 財 産 の 価 額								
	債務及び葬式費用の金額								
	課 税 価 格								
	納 付 す べ き 税 額								
	過少申告加算税の額								
本 件 孫	取得財産の価額	本件各不動産のうち 本件孫が取得したもの							
		上記以外の取得財産							
		計							
	債務及び葬式費用の金額								
	課 税 価 格								
	納 付 す べ き 税 額								
過少申告加算税の額									

別表2 審査請求に至る経緯（続き）

（単位：円）

項目			区分	本件各更正処分等	更正の請求	通知処分			
年月日等				令和5年7月7日	令和5年12月26日	令和6年3月11日			
各人の合計	取得財産の価額	本件各不動産							
		上記以外の取得財産							
		計							
	債務及び葬式費用の金額								
	課税価格の合計額								
	相続税の総額								
本件長男	取得財産の価額	本件各不動産のうち 本件長男が取得したもの							更正をすべき理由 がない旨の通知
		上記以外の取得財産							
		計							
	債務及び葬式費用の金額								
	課税価格								
	納付すべき税額								
本件二女	過少申告加算税の額								更正をすべき理由 がない旨の通知
	取得財産の価額								
	債務及び葬式費用の金額								
	課税価格								
	納付すべき税額								
本件孫	取得財産の価額	本件各不動産のうち 本件孫が取得したもの							更正をすべき理由 がない旨の通知
		上記以外の取得財産							
		計							
	債務及び葬式費用の金額								
	課税価格								
	納付すべき税額								
過少申告加算税の額									

- （注）1 本件配偶者は、相続税法第19条の2《配偶者に対する相続税額の軽減》第1項の規定の適用を受け、納付すべき税額を として、本件当初申告及び本件修正申告をした。
- 2 本件被相続人の子である は、取得財産の価額が であり、納付すべき税額も であるとして、本件当初申告をした。